

日時：10月5日（金）午前9時40分～午前10時10分（30分間）

講演者：阿部 博之

（（独）科学技術振興機構顧問、前総合科学技術会議議員、元東北大学総長）

## 基調講演テーマ：「アジアの中の日本へ」

### 1. 冒頭

おはようございます。遠路おいで頂きありがとうございます。科学技術振興機構の顧問をしている阿部博之と申します。本日は、「アジアの中の日本へ」というテーマでお話をさせていただきます。今年の5月に「アジア・ゲートウェイ戦略会議」が提出した「アジア・ゲートウェイ構想」では、21世紀をアジアの時代と位置づけ、日本がアジアの一員としてさらに積極的に責任を果たしていくべきことが強調されています。

### 2. 科学技術外交の強化

とくに科学技術政策については、これまでの日本は主として欧米を向いておりました。しかしながら、科学技術の発展と共に、国境を越えた影響が増大し、日本はアジア諸国の一員とし、一緒に地球レベルや地域レベルの課題の課題に取り組むとともに、各国の文化や伝統を踏まえた各国の持続的発展を図っていくことが不可欠な時代になりました。日本の第三期科学技術基本計画、今年5年計画の2年目ですが、アジア諸国との連携の必要性を強調しております。

この計画は、すでにこのフォーラムでお話しておりますので、本日は最近の動きについてご紹介いたします。その心は、表題にありますように、アジア各国に対して日本がいわば外から応援するのではなく、アジアの一員として一緒に考えていく、そのような科学技術政策を目指そうではないかとの思いを込めたものです。

今年の5月に「アジア・ゲートウェイ戦略会議」が「アジア・ゲートウェイ構想」を取りまとめました。これまで日本はともすれば欧米を向きがちという批判を免れず、またアジアというものを第三者的に眺めてきた感があります。こうした態度には歴史的・経済的背景に起因する多くの理由があると考えられますが、「アジア・ゲートウェイ構想」は、日本が従来の姿勢を見直し、アジアの一員としてアジア諸国とともにどのように共通課題に取り組んでいくかを模索していこうとする、一つの画期的な変化の現れであると言えます。「アジアと日本」という関係から、「アジアの中の日本」という関係を前提にしてアジア諸国との協力を深めていこうという下りは、まさしく日本の姿勢の転換を示すものと言えると思います。

「アジア・ゲートウェイ構想」は最重要課題として取り組むべき項目を10掲げております（スライド①）。いずれも閉鎖的・受動的と捉えられがちだった日本のこれまでの印象を払拭する内容となっています。

1. 「航空自由化（アジア・オープンスカイ）」に向けた航空政策の転換

（一般的にオープンスカイ政策とは、二国間の航空路線、便数などを相互に自由化し、無制限に認める規制緩和政策のことです。ご承知のとおり、日本の首都圏の空港は非常に狭く、相手国の自由な乗り入れを認めることは困難な現状にあります。首都圏の空港の拡張を進めていくとともに、比較的余裕のある関西空港や中部空港を活用し、アジア諸国とオープンかつ戦略的な航空ネットワークの構築を目指そうとするものです。）

2. 「貿易手続改革プログラム」の着実な実施

3. アジア高度人材ネットワークのハブを目指した留学生政策の再構築

4. 世界に開かれた大学づくり

（第4番目「世界に開かれた大学づくり」に関連して、先日、文部科学省が「世界トップレベル研究拠点プログラム」を開始することを発表しました。このプログラムは、優れた研究者が是非日本で研究したいと世界中から集まってくる環境作りを目指すものです。東北大学、東京大学、京都大学、大阪大学、物質・材料研究機構の5拠点が選ばれ、1拠点あたり年間5～10億円程度の支援を基本的に10年間に渡って受けることになりました。アジアの研究者を含む多くの優れた研究者の来日が増えるのではないかと、展開が非常に楽しみです。）

5. アジアの利用者にとって最も魅力的な金融資本市場の構築

6. グローバル化の中で成長する農業への変革

7. アジア・ゲートウェイ構造改革特区（仮称）の創設

8. 「日本文化産業戦略」に基づく具体的な政策の推進

9. 日本の魅力の海外発信

10. アジア共通の課題に関する協力・研究の中核機能の強化

それから第10番目には「アジア共通課題に関する協力・研究の中核機能の強化」という項目があります。これは、「アジア科学技術フォーラム」の目的とも合致するところですし、他にも同様の取り組みがなされているようです。

例えば、日本学術会議が事務局となっている「アジア学術会議」はアジア地域における学術的な協働研究と協力を促進するために2000年に設立されました。毎年アジア地域の11カ国の19の学術機関が、情報交換、協力増進、理解と信頼の構築を目的に集まっています。今年は6月に沖縄で第7回目にあ

たるアジア学術会議が開催され、政策決定者への提言、共同研究の新規立ち上げ、財政基盤強化などを含む機能強化が、共同声明で確認されました。注目すべき活動であると言えます。

その他「アジア・ゲートウェイ構想」は、政策的に重要な分野として7項目が掲げられています[スライド②]。

1. 人流・物流ビッグバン（アジア大交流時代へ、航空自由化など）
2. 国際人材受入・育成戦略（大学、企業など）
3. 日本とアジアの金融資本市場の機能強化
4. 「国内市場型」産業の競争力強化（対日投資の増加など）
5. アジアの活力を取り込む地域戦略（地域の視線を「東京」から「アジアへ」）
6. 日本の魅力の向上・発信（科学技術と文化）
7. アジアの共通発展基盤の整備

第7番目として、「アジアの共通発展基盤の整備」という項目があります[スライド③]。「アジアの共通発展基盤の整備」では、アジア域内外をシームレスにつなぐ共通インフラ・制度の構築、アジア共通課題を解決する「知恵と技術」、国境の壁を感じずにビジネスが可能なシームレス・アジアの構築などが掲げられています。具体的には、在外公館やJICA、JBICなどの関係機関と連携をとるべきこと、アジアにおける基礎・高等教育協力の拡充を通じた知的インフラの整備・日本のノウハウの伝播などが唱えられており、国際活動の戦略的推進を掲げる「第3期科学技術基本計画」や総合科学技術会議が出した「イノベーション25」の趣旨ともつながっていくところです。

「アジア」「科学技術」「イノベーション」というキーワードの中で、日本はどのような進路をとることが出来るのでしょうか。科学技術外交の一つのアイデアとして、ODAの枠組みを使った科学技術協力が現在検討中と聞いています。ODAを使った科学技術協力は、日本がアジアの一員として地域共通課題の解決に向け、アジア諸国と協働しようという目論みの一つです。この目論みは、日本がこれまで培ってきた科学技術力を、ODAの枠組みを活用してアジア諸国と分かち合おうという発想に基づいています。従来のODAにも技術協力はありますが、専ら技術専門家を短期的に派遣するものとなっています。これに対して、ODAを用いた科学技術協力は研究活動に焦点をあてつつ、日本とアジア諸国の研究者同士の協力を長期的にサポートすることで、アジアが抱える共通問題を解決していこうとするものです。知的財産権、環境・エネルギー、防災、感染症など、本フォーラムでテーマとして取り上げてきた地域的な共通課

題に対して、日本の研究者が隣国の研究者と協働して取り組むことで、課題の解決に向けた大きなツールになるのではないのでしょうか。

### 3. アジア科学技術フォーラムについて

さて、2005年から始まった「アジア科学技術フォーラム」は、「アジア・ゲートウェイ構想」の姿勢を、先取りしたものとと言えます[スライド④]。「アジア科学技術フォーラム」は、「科学技術政策」・「環境・エネルギー」・「自然災害対策」・「感染症対策」の4つの分科会に分かれて議論を継続して参りました。これら4つの分科会のテーマは、それぞれが不可分に関係し合うものであり、アジアが持続的に発展をしていくうえで不可欠なテーマとなっています。今年で3回目となる「アジア科学技術フォーラム」に私は初年度から第1分科会「科学技術政策」の座長として出席しておりますが、このフォーラムの大きな役割として、アジアの政策関係者・研究者を結ぶネットワーク形成を挙げたいと思います。アジアで活躍する政策関係者・研究者のみならず、アジアの共通問題に関心を寄せる欧米の研究者の方をも巻き込み活発な議論が展開されてきたことは、このようなフォーラムにおいて非常に大きな成果であると言えます。こちらのスライドにありますように[スライド⑤]、本フォーラムには15カ国2国際機関から51名もの重要な方々を日本にお招きし、意見を交換しあうことができました。もちろん、日本からも多くの優れた方々をお招きしてきました。一部の方については今回のフォーラムにも重ねて参加頂いており、非常にありがたく感じております。また、2回のフォーラムで議論されたテーマを深く掘り下げるために、これまで5回のセミナーをタイ、インドネシア、マレーシア、モンゴルの方々などのご協力を得て実施することができました[スライド⑥]。

科学技術外交は政府主導ですが、それよりもずっと先行しているのが学問の場における研究交流です。文部科学省に寄せられた調査結果によれば、平成18年10月時点で日本の大学等が海外の研究機関等と締結している交流協定の数は、13,484件にのぼります[スライド⑦]。このうち、アジアの研究機関等との締結数は6,042件で、45%を占めています。これまではアメリカが交流協定の締結先ではトップでしたが、平成18年度の調査では初めて中国との締結数が首位に浮上しました。なお、交流協定の数の推移ですが、ご覧のとおり平成12年度の協定総数が7,408件であるのに対し、平成18年度には13,484件と、2倍に迫る勢いで急速な増加傾向にあります。

なお、本日はイランからいらしたスピーカーがいらっしゃるということで、ご参考までに中近東の数字も掲げてみました。アジア地域における締結数と比べるとまだまだ数は少ないですが、平成12年度以降、着実に締結数が伸びていることが分かります。

文部科学省の平成16年度における調査によれば、日本の大学等が海外に設置している研究拠点は170件でしたが、平成18年度の調査では276件と大幅な伸びを示しています[スライド⑧]。そのうちアジア内に設置している研究拠点は

平成 16 年度には 87 件でしたが、興味深いことに平成 18 年度には 163 件まで伸び、この期間の研究拠点数の伸びが主にアジア地域内で生じたことを示しています。日本の研究機関が、アジア内での研究交流をここ数年でますます強化していることの証左ではないでしょうか。

私が以前総長をしておりました東北大学では、平成 19 年 8 月時点で 25 の国・地域との間で 105 件の交流協定を締結しており、そのうちの半数以上はアジア地域内の研究機関との交流協定となっています。平成 17 年度には 1,069 名の外国人研究者を受け入れ、3,546 名の日本側研究者を海外に送り出しました。海外拠点としては、中国や韓国を含む 11 の国にリエゾンオフィスを持ち、アメリカには海外事務所を作っています。

以上から分かるように、研究機関レベルでの国際的な研究交流、とりわけアジア内における研究交流は、近年非常に活発化しています。科学技術外交の強化は、このような草の根の研究交流をさらに政策的に後押しするものであり、日本がアジアの持続的発展に向けて応分の責任を果たしていくうえで重要な施策だと思っておりますので、ぜひ進めて頂きたいと考えています。

(以下、スライドに沿って説明)

スライド⑧ 「世界トップレベル研究拠点プログラム」

スライド⑨ 「アジア学術会議」

人間の知恵を結集し、アジア共通の問題に共同して取り組むこのような場は、継続することが重要であります。

#### 4. 結び

科学にはそもそも国境がありません。一方科学技術政策は国によって少しずつ異なります。科学技術は、その急速な進歩と相まって、国境を越える影響力は増大の一途です。環境問題もその一例であり、工業やビジネスの世界もその一例です。各国の伝統や文化を踏まえながら、アジアの持続的発展を図っていくこととなりますが、そのためには様々なチャンネルによる連携が不可欠です。どうしたら強力な連携が得られるか、それはフォーラムの課題でもあります。

今年のフォーラムは最終年度です。しかし 3 年間ですべてが完成するわけではありません。3 年間の成果を踏まえた新たなプランが望まれるところです。ご意見を期待して、私の基調講演を終えることに致します。

(了)